

期 間 入 札 の 公 告

令和 8年 3月17日

名古屋地方裁判所民事第2部

裁判所書記官 小久保 由希江

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 4月 8日から 令和 8年 4月15日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 4月22日 午前 9時30分 場 所 名古屋地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 5月13日 午前10時30分 場 所 名古屋地方裁判所民事第2部
特別売却 実施期間	令和 8年 4月30日 午前 9時00分から 令和 8年 4月30日 午後 4時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規 則33条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8年 3月17日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 名古屋市緑区作の山町 220番地

建物の名称 ユニープル鹿山

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 作の山町 220番の16

建物の名称 301

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 4階部分 70.67平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 名古屋市緑区作の山町220番

地 目 宅地

地 積 1573.00平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 23万8451分の7067



物 件 明 細 書

令和 8年 1月19日

名古屋地方裁判所民事第2部

裁判所書記官 小久保 由希江

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります。）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意

味内容は「公法上の規制の詳細説明」を御覧ください。

5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 名古屋市緑区作の山町 220番地

建物の名称 ユニープル鹿山

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 作の山町 220番の16

建物の名称 301

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 4階部分 70.67平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 名古屋市緑区作の山町220番

地 目 宅地

地 積 1573.00平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 23万8451分の7067



令和 7 年(又)第 152 号

令和 7 年 11 月 28 日受理

令和 7 年 12 月 23 日提出

現 況 調 査 報 告 書

名古屋地方裁判所

執行官 成 田 慎 一

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 名古屋市緑区作の山町 220番地

建物の名称 ユニール鹿山

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 作の山町 220番の16

建物の名称 301

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 4階部分 70.67平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 名古屋市緑区作の山町220番

地 目 宅地

地 積 1573.00平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 23万8451分の7067

不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	(住居表示未実施)	
建 物	物件1	
種類、構造及び床面積の概略	<input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点が異なる (<input type="checkbox"/> 主である建物 <input type="checkbox"/> 附属建物) <input type="checkbox"/> 種類： <input type="checkbox"/> 構造： <input type="checkbox"/> 床面積：	
物件目録にない附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある { 種類： 構造： 床面積：	
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 建物所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が、本建物を居宅として使用し、占有している。 <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり	
管理費等の状況	次のとおり 管理費 月額 6,500円 修繕積立金 月額 15,640円	令和7年11月30日現在 <input checked="" type="checkbox"/> 滞納はない <input type="checkbox"/> 滞納がある 計 , 円 内訳は 枚目「その他の事項」のとおり
管理費等照会先	(株) 合人社計画研究所 電話 ()	
その他の事項	3枚目「その他の事項」のとおり	
敷 地 権	符号1	
現況地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地 (符号 1) <input type="checkbox"/> 公衆用道路 (符号) <input type="checkbox"/> (符号)	
形 状	<input type="checkbox"/> 公図のとおり <input type="checkbox"/> 地積測量図のとおり <input type="checkbox"/> 建物図面 (各階平面図) のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図 (概略) のとおり	
敷地権の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 所有権 (符号 1) <input type="checkbox"/> 地上権 (符号) <input type="checkbox"/> 賃借権 (符号) <input type="checkbox"/> (符号)	
その他の事項	敷地権の割合：23万8451分の7067	
執行官保管の仮処分	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある [地方裁判所 支部 令和 年 () 第 号 保管開始日 令和 年 月 日	
敷地権以外の土地 (目的外土地)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)	
土地建物の位置関係	<input type="checkbox"/> 建物図面 (各階平面図) のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図 (概略) のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

■ 管理費等の状況

管理費（月額6,500円）

修繕積立金（月額15,640円）

駐車場使用料（月額9,500円）

駐輪場使用料（月額400円）

■ 駐車場設備

■有（敷地外屋外月額7,500円。敷地内地下月額9,500円。敷地内屋外平面月額8500円）

※現在空き区画なし

■ ペット飼育

■可（猫や犬（60センチ程度で抱きかかえられる大きさ）、1住戸1匹まで等定めた動物飼育細則あり）

■ 管理組合の法人格の有無 ■不明

■ その他管理方式等については、評価人作成の評価書を参照

以上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ 債務者の妻	<p>物件1建物（以下「本件建物」という。）には、現在、私と娘、孫が暮らしています。債務者は、体調が悪いため、入院しています。</p> <p>本件建物では、2、3年前までは小型犬を1匹飼育していました。</p> <p>本件建物でたばこを吸う人はいません。</p> <p>本件建物に改装をしたことはありません。</p> <p>本件建物にここという不具合はありませんが、年数が経過したことで、全体的に悪くなってはいます。</p> <p>洋室（1）の天井や壁の付近のクロスが剥がれているのは水漏れではなく、結露が原因です。</p> <p>本件建物を含む1棟の建物に、管理人室や集会室はありません。</p> <p>この付近は、酷い雨が降っても冠水はしません。</p>

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執行官の意見

- 1 本件建物を含む1棟の建物の敷地権土地は、北西側及び北側を道路に各面している。同敷地権土地には、同1棟の建物が建つほか、平面駐車場等が設けられている。
- 2 本件建物を含む1棟の建物は、平成6年5月新築の地上6階建て全35戸の物件である。同1棟の建物内にはエレベーターホール等はあるが、管理人室や集会室はない。本件建物は、同1棟の建物4階の北東端に位置する。
- 3 本件建物には、洋室(1)や洋室(2)等の壁のクロスに結露が原因と思われる広い範囲での損傷(添付の写真⑤参照)があるのが目に付いたほか、所々、経年による傷み・汚損が見受けられた。
- 4 債務者の妻の陳述及び本件建物内の状況等から、同建物は、現在、債務者が居宅として使用し、占有しているものと認めた。
- 5 敷地権土地に関する法令上の制限及び土壌汚染の可能性の有無については、評価人の評価書参照
- 6 その他の本件調査結果は、本報告書2枚目から4枚目のとおりである。

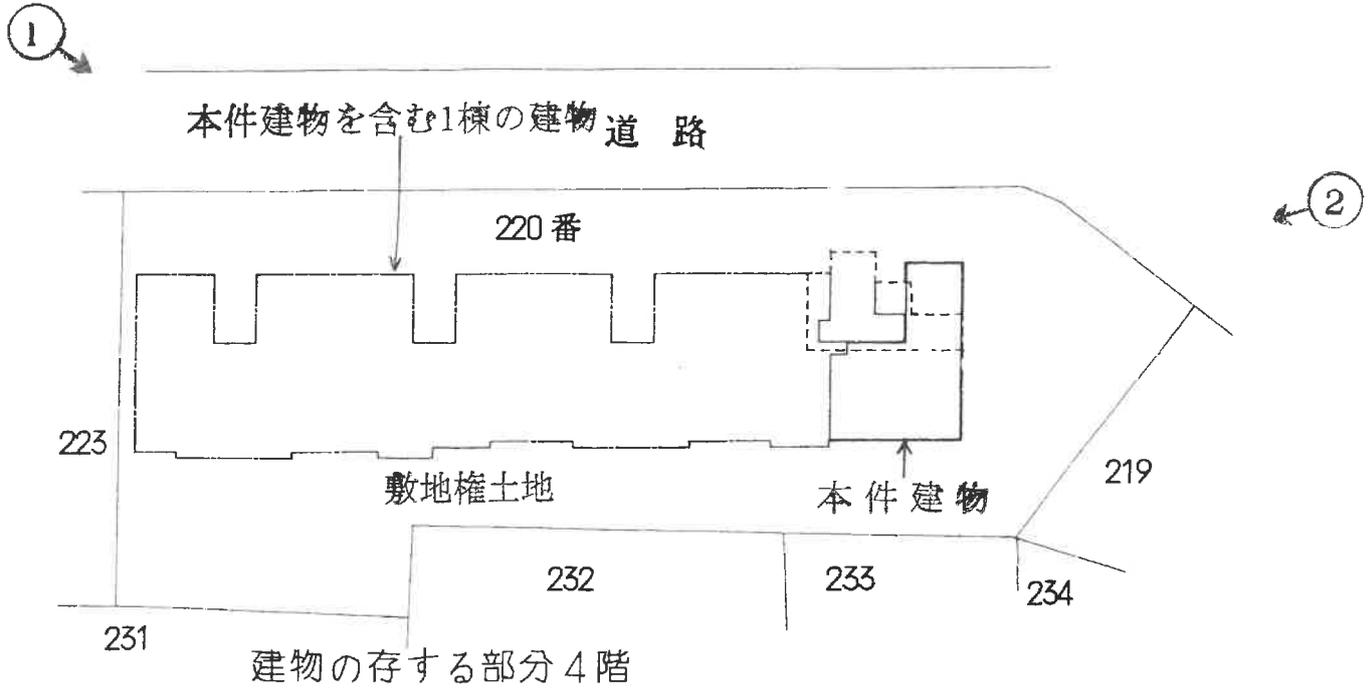
以上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
R7年12月2日(火) 9:30-9:40	名古屋法務局	公函及び建物図面各取り寄せ
R7年12月2日(火) 9:30-9:45	物件所在地	現地確認, 写真撮影, 債務者の妻から聴取
R7年12月2日(火) 11:15-11:25	電話	債務者の妻に対し, 立入調査期日告知
R7年12月4日(木) 15:30-15:40	電話及び郵便	管理会社担当者に対し, 滞納状況等の照会書送付(12月12日回答到着)
R7年12月11日(木) 14:00-14:30	物件所在地	敷地権土地及び本件建物を含む1棟の建物の立入調査, 債務者の妻から聴取, 写真撮影, 評価人同行
(特記事項)		
<input checked="" type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので, 立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。		
<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので, 立会人を立ち合わせ, 技術者に解錠させて建物内に立ち入った。		
<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 夜間執行許可の提示をした。		

(注) チェック項目中の調査結果は, 「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図（概略）



①

本件建物を含む1棟の建物及び敷地権土地 (南西より撮影)



②

同 上

(北方より撮影)



③

リビング



④

洋室（1）



（10枚目）

⑤

洋室（１）の壁の状況



⑥

キッチン



(11枚目)

⑦

浴室



⑧

廊下の床の状況



(12枚目)

令和 7年 (又) 第 1 5 2 号
令和 7年 1 2月 3日 受 理
令和 7年 1 2月 1 1日 現 地 調 査
令和 7年 1 2月 2 6日 評 価

名古屋地方裁判所民事第二部 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

中 島 豊 司

第1 評価額

番 号	評 価 額
物件1	金 8 , 2 9 0 , 0 0 0 円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、競売の目的物の種類又は品質に関する不適合については担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更は考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	登記	現況
1	<p>(一棟の建物の表示)</p> <p>所 在 名古屋市緑区作の山町 220番地</p> <p>建物の名称 ユニール鹿山</p> <p>(専有部分の建物の表示)</p> <p>家屋番号 作の山町 220番の16</p> <p>建物の名称 301</p> <p>種 類 居宅</p> <p>構 造 鉄筋コンクリート造1階建</p> <p>床 面 積 4階部分 70.67 m²</p> <p>(敷地権の目的である土地の表示)</p> <p>土地の符号 1</p> <p>所在及び地番 名古屋市緑区作の山町220番</p> <p>地 目 宅地</p> <p>地 積 1573.00 m²</p> <p>(敷地権の表示)</p> <p>土地の符号 1</p> <p>敷地権の種類 所有権</p> <p>敷地権の割合 23万8451分の7067</p>		同左
番号	特 記 事 項		
	なし		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

位置・交通	名鉄名古屋本線「鳴海」駅の北東方 道路距離約1.7km 市バス「中旭出」バス停の北方 道路距離約250m (附属資料1「位置図」参照)		
付近の状況	戸建住宅、共同住宅等が建ち並ぶ住宅地域である。当該地域の地勢は、南東方向に下り傾斜となっている。		
主な公法上の規制等(道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分 用途地域 建ぺい率 容積率 防火規制 その他の規制	(対象土地の北西部約53%)	(対象土地の南東部約47%)
		市街化区域 第一種住居地域 60% 200% 準防火地域 20m高度地区	市街化区域 近隣商業地域 80% 200% 準防火地域 絶対高31m高度地区
		緑化地域、都市機能誘導区域外、居住誘導区域外(要安全配慮区域)、宅地造成等工事規制区域、急傾斜地崩壊危険区域、愛知県建築基準条例第8条(がけ条例) (上記面積割合は、図上求積による。)	
画地条件	地積 形状 間口・奥行	1,573.00㎡ やや不整形 間口 約59m、 奥行 約22m	
接面道路の状況	北西側で幅員約8mの舗装市道に、北側で幅員約6mの舗装市道に各々路面と概ね等高に接面する。当該二方の道路は、何れも建築基準法第42条1項1号道路。		
土地の利用状況等	目的物件を含む一棟の建物の敷地及び駐車場として利用されている。		
供給処理施設 (敷地内引込の有無を基準としている)	上水道 あり ガス配管 あり 下水道 あり		
土壌汚染の可能性の調査	名古屋市公表資料にて確認したところ、対象土地について有害物質使用特定施設の届出はない。 対象土地の利用状況について、過去の住宅地図、都市計画基本図等の資料調査の結果は以下のとおりである。なお、土壌汚染の有無及びその程度は不明であり、その把握には専門機関によるサンプル調査が必要である。 昭和40年代の頃から目的物件を含む一棟の建物が建築されるまで、未利用地、竹林、駐車場等であった模様である。		
特記事項	※1 周知の埋蔵文化財包蔵地の指定はない。 ※2 約9mの敷地内高低差がある。北西側舗装市道に接面するあたりは、対象土地南東端あたりより約9m高い。		

特記事項	<p>※3 対象土地における造成工事は、以下のとおり宅地造成等規制法の許可等を取得している。（名古屋市開発指導課にて確認）</p> <p>許可番号：5-1-76 許可年月日：平成5年3月10日 完了番号：6-1-109 検査済証交付年月日：平成6年6月6日</p> <p>※4 対象土地は、二つの用途地域に跨がる。したがって、対象土地の基準建ぺい率は、両用途地域の建ぺい率を各々が属する面積の割合にて加重平均して求める必要がある。</p> <p>※5 名古屋市備付けの内水氾濫ハザードマップによると、対象土地は浸水想定区域（0.3m未満）に該当する。</p>
------	---

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	ユニーブル鹿山	
建物の用途	居住用マンション (戸数 35戸)	
建築時期及び 経済的残存 耐用年数	建築年月日 (登記記載)	平成6年5月23日 新築
	経過年数	約32年
	経済的残存耐用年数	約8年
構造	鉄筋コンクリート造陸屋根6階建	
仕様	屋根	陸屋根
	外壁	タイル貼、吹付タイル
	その他	—
設備等	エレベーター	あり
	駐車場	あり (敷地内・外) 一住戸一台の専用使用权あり。 駐車場使用料は、敷地内地下月額9,500円、敷地内屋外平面月額8,500円、敷地外屋外 (豊藤稻荷神社) 月額7,500円。 駐車区画変更の抽選を毎年通常総会時に実施する。
	集会室	なし
	その他	—
建物の品等	使用資材	普通
	施工	普通
管理の形態等	管理組合	あり (名称:ユニーブル鹿山管理組合) 法人格…不明
	管理方式	全委託管理
	管理会社	株式会社合人社計画研究所
	管理形態	管理室…なし 管理員…あり (2日/週、清掃のみ)
管理の状況	普通	
特記事項	※1 修繕積立金 (令和7年11月30日現在) 40,645,513円 ※2 負担決議された工事負担金の有無…なし ※3 大規模修繕計画の有無…令和5年1月実施済み ※4 ペット飼育可 (動物飼育細則あり)	

特 記 事 項	<p>※5 一棟の建物は、以下のとおり建築確認等を受けている。(名古屋市建築審査課にて確認。)</p> <p>確認済証番号 第92-11001号 交付年月日 平成5年4月8日 検査済証番号 第92-11001号 交付年月日 平成6年5月31日</p> <p>※6 一棟の建物の1階(登記上は2階に該当)の廊下は、北西側舗装市道より約1.5m低くなっている。</p>
---------	--

(2) 専有部分の概要

構 造	鉄筋コンクリート造1階建	
位 置	3階（登記上は4階に該当）（301号室） 角部屋 主要開口部の方位：南東向き	
床 面 積	70.67㎡ （登記面積）	
間 取 り	4LDK 南東側、北東側及び北西側バルコニー	
仕 様	天 井 床 内 壁 設 備 そ の 他	クロス、化粧合板等 フローリング、カーペット、タタミ等 クロス等 電気、水道、都市ガス、下水道 －
保守管理の状態	やや劣る	
管 理 費 等	管 理 費 修 繕 積 立 金 駐 車 場 使 用 料 駐 輪 場 使 用 料 滞 納 額 そ の 他	6,500円（月額） 15,640円（月額） 9,500円（月額） 400円（月額） なし（令和7年11月30日現在） －
専 有 部 分 の 利 用 状 況 等	「現況調査報告書」記載のとおり。	
特 記 事 項	<p>※1 関係人の陳述によると、全般に結露が多いとのことである。</p> <p>※2 洋室(1)、(2)は、結露によるカビ、クロスの剥がれが酷い。</p> <p>※3 建築年から推測すると、アスベスト含有建材等の使用に留意する必要がある。</p>	

第5 評価額算出の過程

本件においては、積算価格、比準価格及び収益価格をそれぞれ求め、試算価格を調整のうえ、評価額を決定した。

1 積算価格の試算

建物価格に敷地権価格を加算して、積算価格を試算した。

(1) 建物価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて建物価格を求めた。

再調達原価(円/㎡) ア	専有面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) ア×イ×ウ
300,000	70.67	0.19	4,030,000

特に注記ない場合、計算結果の数値は万円未満を四捨五入する端数処理を行った(以下同じ。)

イ 専有面積： 登記数量による。

ウ 現価率 =
$$\left[\frac{\text{残価率 } 5\% + (1 - \text{残価率 } 5\%) \times \left\{ \frac{\text{経済的残存耐用年数 } 8\text{年}}{\text{残存耐用年数 } 8\text{年} + \text{経過年数 } 32\text{年}} \right\}}{1 - \text{観察減価等 } 20\%} \right] \times (1 - \text{観察減価等 } 20\%)$$

= 0.19

(2) 敷地権価格

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	敷地権割合 オ	敷地権価格 (円) ア×イ×ウ×エ×オ
169,000	0.90	1,573.00	0.95	$\frac{7067}{238451}$	6,740,000

ア 標準画地価格 (公示価格等からの規準)

地価公示 名古屋緑-38

地価公示価格 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $180,000\text{円}/\text{㎡} \times 103.0 / 100 \times 100 / 100 \times 100 / 110 = 169,000\text{円}/\text{㎡}$
 (上三桁未満四捨五入)

時点修正：公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

標準化補正：個別的要因なし。

地域格差：交通接近条件、環境条件格差等を考慮。

イ 個別格差： やや不整形0.97×角地1.03×高低差0.90=0.90

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：建物と敷地との適応の状態等を考慮して、減価率を5%と査定した。

オ 敷地権割合：登記上の敷地権割合による。

(3) 積算価格（敷地権付建物の価格）

建物価格 (円) ア	敷地権価格 (円) イ	個別格差 ウ	積算価格 (円) (ア+イ)×ウ
4,030,000	6,740,000	0.96	10,340,000

ウ 個別格差： 階層補正 1.00 × 位置補正 1.03
× その他補正(保守管理の状態) 0.93 = 0.96

2 比準価格の試算

- (1) 近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例・売出し価格を収集分析し、各種補正及び価格形成要因の比較を行って、基準階専有部分の1㎡当たりの比準価格を査定した。

[取引事例・売出し価格水準]

(類似構造・同種・同年代(対象一棟内又は名古屋市緑区内))

A 令和6年11月 173,000円/㎡(平成6年11月建築、専有面積77.78㎡)

B 令和6年11月 179,000円/㎡(平成8年2月建築、専有面積67.12㎡)

番号	事例価格 (円/㎡)	事情 補正	時点 修正	標準化 補正	地域品 等比較	建物品 等比較	試算価格 (千円未満四捨五入) (円/㎡)
A	173,000	$\frac{100}{100}$	$\frac{103.2}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{110}$	$\frac{100}{102}$	159,000
B	179,000	$\frac{100}{100}$	$\frac{103.2}{100}$	$\frac{100}{104}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{103}$	172,000

事情補正：取引形態の種別、取引に介在している特殊事情等を考慮した。

時点修正：区分所有建物価格推移の傾向を考慮した。

標準化補正：取引事例の階層、位置、形状等を考慮した。

地域品等比較：利便性や周辺利用の状況等を考慮した。

建物品等比較：建物グレード、築年数、保守管理状況等を考慮した。

- (2) 比準価格

基準階の 比準価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	専有面積 (㎡) ウ	比準価格 (円) ア×イ×ウ
166,000	0.96	70.67	11,260,000

ア 基準階の比準価格：試算価格の規範性は同程度と判断されるため、中庸値を採用した。

イ 個別格差：前記1(3)ウに同じ。

ウ 専有面積：登記数量による。

3 収益価格の試算（DCF法による）

潜在的な収益力を把握するために、新規の賃貸借を想定することにより、収益還元法を適用する。

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法（Discounted Cash Flow法）による収益価格を以下のとおり求めた。

但し、当該物件に関する収集可能な資料には限界があり、更に競売による売却後の現実の賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものであるので必ずしも想定した賃貸条件に符合する内容が実現するものではない。

《DCF法による価格査定表》

3年間の有効純収益現価の合計 ア	正味復帰価格の現価					収益価格 ア+カ
	4年目期首有効純収益 イ	最終還元利回り ウ	3年目期末復帰価格 =イ÷ウ×(1-0.03) エ	複利現価率 オ	正味復帰価格現価 エ×オ=カ	
107千円 (2.6%)	374千円	7.5%	4,837千円	0.8163	3,948千円 (97.4%)	4,060,000円 (100%)

途中計算は千円未満を、収益価格は万円未満を四捨五入する端数処理を行った。

ア・イ：分析期間中のキャッシュフロー参照

ウ 最終還元利回り： オで採用の複利現価率（割引率）を参考として対象物件の存する地域の特性および社会・経済情勢等を考慮のうえ、査定した。

エ 3年目期末復帰価格：売却に要する費用を売却価格（イ÷ウ）の3%と査定し、控除した。

オ 複利現価率： 下表《分析期間中のキャッシュフロー》で採用した割引率により求めた。

《分析期間中のキャッシュフロー》

[単位：千円]

項目	1年目	2年目	3年目	4年目
ア 総収益				
支払賃料	900	900	882	882
共益費収入	60	60	60	60
駐車場収入	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0
可能総収益	960	960	942	942
空室損失	96	96	94	94
貸倒損失	29	29	28	28
有効総収益	835	835	820	820
イ 総費用				
維持管理費	78	78	78	78
修繕費	36	36	35	35
公租公課	99	99	99	99
損害保険料	21	21	21	21
その他費用	25	25	25	25
運営支出合計	259	259	258	258
資本的支出	1,151	188	188	188
総費用合計	1,410	447	446	446
ウ 経費率 (%) (運営支出/有効総収益)	31.0	31.0	31.5	31.5
エ 有効純収益	-575	388	374	374
オ 複利現価率 (割引率7%)	0.9346	0.8734	0.8163	
カ 有効純収益の現価	-537	339	305	

※ 割引率：一般市場における収益物件の標準的な投資利回りを基準として、建物の築年数、管理の状況等を勘案の上、割引率を7.0%と決定した。

※ 総収益および総費用の各項目は、調査時点において近隣地域等における目的物件類似の不動産の賃料等を参考に、想定に基づいて行うものである。また手法の特性上、想定要素を含み、将来収益および将来費用の予測については不確実性がある。

4 評価額の判定

(1) 試算価格の調整

積算価格、比準価格、収益価格が下記のとおり算定された。

本件においては、市場の実勢を反映した②を中心に、物件の費用性を反映した①を比較検討し、収益性を反映した③は参考として、調整後の価格を下記のとおり求めた。

	占有減価修正前の 試算価格 (円) ア	占有減価修正 (円) イ	試算価格 (円) ア－イ
①積算価格	10,340,000	0	10,340,000
②比準価格	11,260,000	0	11,260,000
③収益価格	—		4,060,000
④調整後の価格	10,360,000		

イ 占有減価修正： 必要なし。

(2) 評価額の判定

調整後の価格に市場性修正及び競売市場修正を施し、さらに滞納管理費等相当額の減価並びにその他の控除減価を考慮して評価額を判定した。

調整後の価格 (円) ア	市場性 修正 イ	競売市場 修正 ウ	滞納管理費 等相当額の 減価 エ	その他の 控除減価 オ	評価額 (円) ア×イ×ウ×エ×オ
10,360,000	1.00	0.80	1.00	—	8,290,000

イ 市場性修正： 必要なし。

ウ 競売市場修正： 評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

エ 滞納管理費等相当額の減価： 必要なし。

第6 参考価格資料

地価公示価格（ 名古屋緑-38 ）

所 在：名古屋市緑区作の山町80番95

価 格：180,000円/㎡

位 置：名鉄名古屋本線「鳴海」駅の北東方道路距離約1.4km

価 格 時 点：令和7年1月1日

地 積：136㎡

供給処理施設：水道、下水、ガス

接 面 街 路：北側幅員6m市道に接面

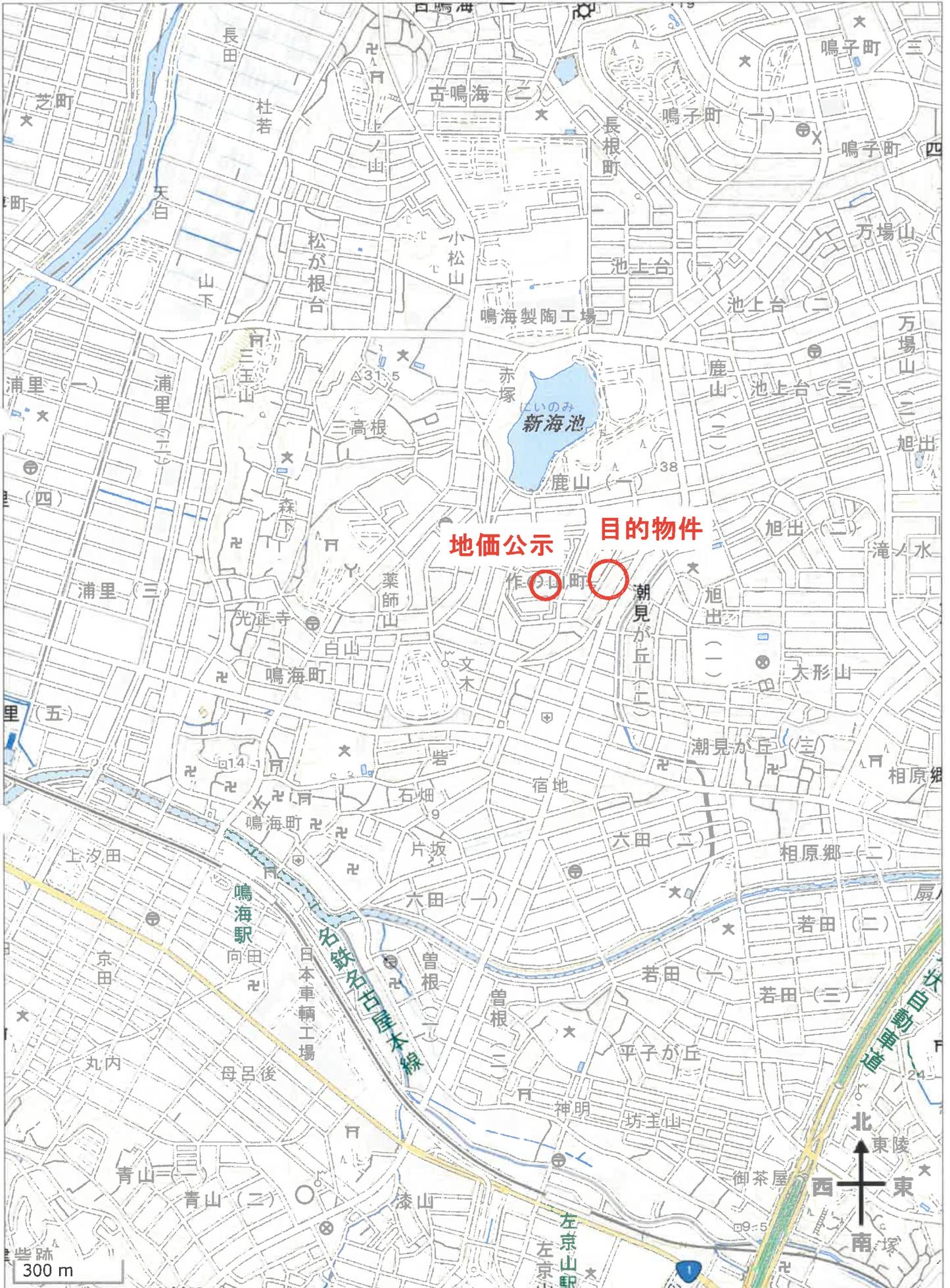
用途指定等：第一種低層住居専用地域（建ぺい率50%、容積率150%）

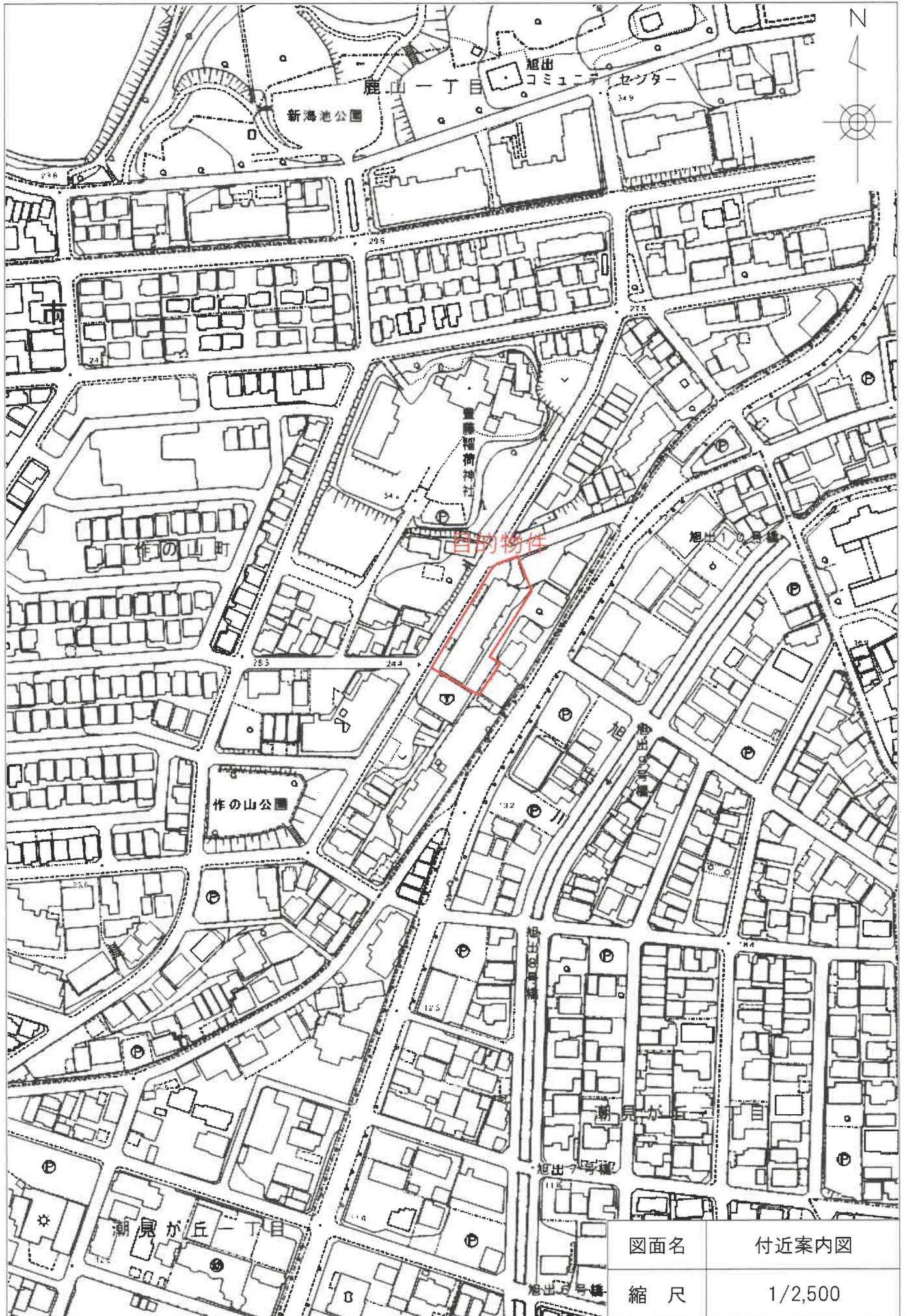
地域の概要：一般住宅が建ち並ぶ区画整然とした住宅地域

第7 附属資料の表示

- 1 位置図
- 2 付近案内図
- 3 公図写
- 4 建物図面・各階平面図写
- 5 建物間取図（概略）
- 6 現況写真

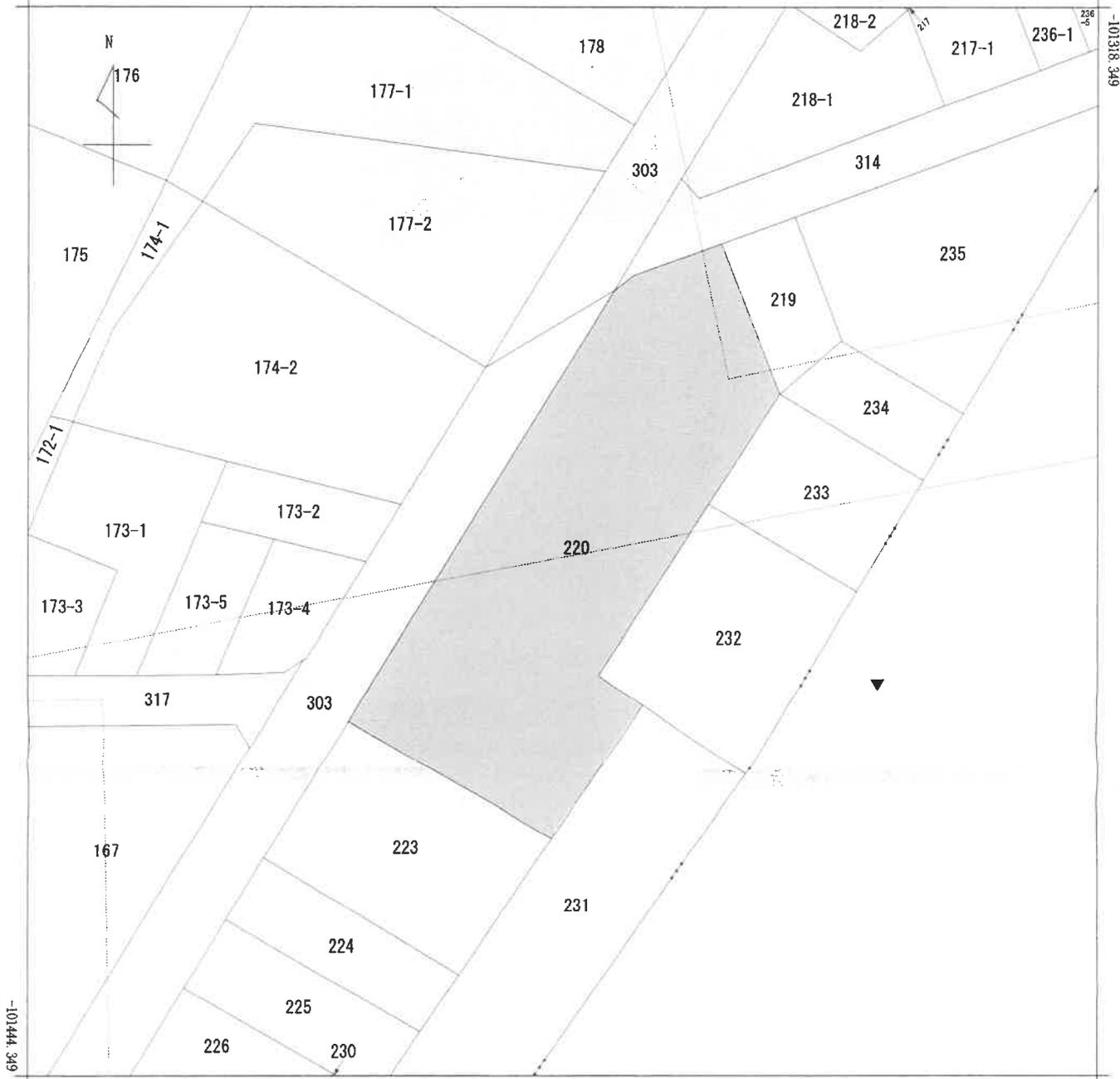
以 上





A 4 判に縮小

(座標値種別：図上測定) -18640.085



-18765.085 (座標値種別：図上測定)

(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地番区域見出
作の山町

請求部	所在	名古屋市緑区作の山町			地番	220番		
出力縮尺	1/500	精度区分	座標系番号又は記号	VII	分類	地図に準ずる図面(街区成果B)	種類	街区基本調査成果図
作成年月日	平成21年3月23日			備付年月日(原図)	平成21年6月10日		補記事項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。
(名古屋法務局熱田出張所管轄)

令和7年8月7日
名古屋法務局

登記年月日：平成6年6月10日

各階平面図 6223018

⑬ 220-1~220-35

建築物図面

家屋番号
 建築物の所在
 名古屋市緑区作の山町220番地

1 棟の建物

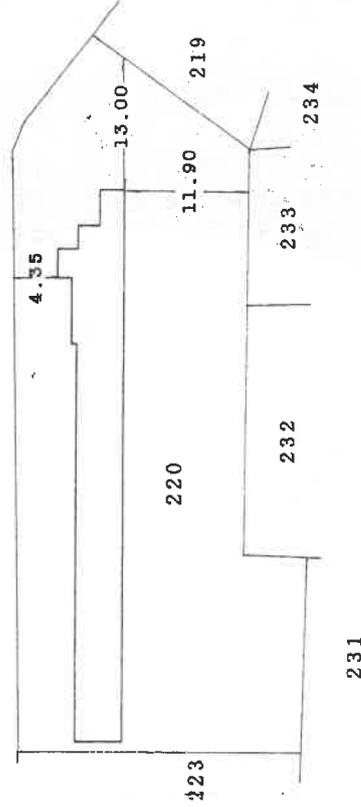
1 階



求積表

イ	4.550 X 39.000	= 177.450000
ロ	5.050 X 6.500	= 32.825000
ハ	6.450 X 2.800	= 18.060000
ニ	4.450 X 2.275	= 10.123750
ホ	2.350 X 3.425	= 8.048750
	合計	246.507500
	床面積	246.50 m ²

道路



A4判に縮小

(会員専用)

作製者

(平成6年5月24日)

(愛知県土地家屋調査士)

縮尺

1/500

申請人

縮尺

1/500

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
 (名古屋法務局熱田出張所管轄)
 令和7年8月7日 名古屋法務局 登記官

2/3

各階平面図 6223019

建築図面

家屋番号
建築物の所在
1 棟の建物

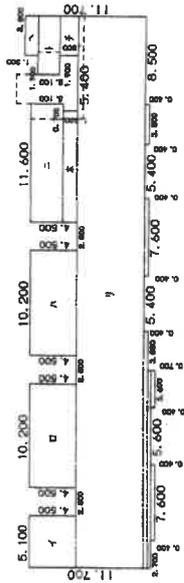
名古屋緑区作の山町220番地

1 棟の建物

3階・4階・5階
(各階同型)

2 階

1 棟の建物

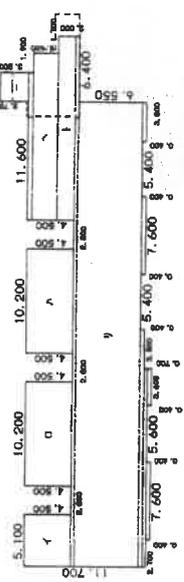


求積表

イ	4,500 X 5,100	=	22,950,000
ロ	4,500 X 10,200	=	45,900,000
ハ	4,500 X 10,200	=	45,900,000
ニ	3,100 X 11,600	=	35,960,000
ホ	1,400 X 10,900	=	15,260,000
ヘ	1,300 X 3,800	=	4,940,000
ト	2,100 X 5,700	=	11,970,000
チ	1,800 X 3,800	=	6,840,000
リ	6,500 X 54,000	=	351,000,000
ヌ	0,400 X 3,800	=	1,520,000
ル	0,400 X 7,600	=	3,040,000
ヲ	0,400 X 23,300	=	9,320,000
ヲ	0,300 X 19,500	=	5,850,000
カ	0,400 X 3,600	=	1,440,000
コ	0,400 X 7,600	=	3,040,000
合計			564,930,000
床面積			564.93 m ²

合計 564,930,000
床面積 564.93 m²

1 棟の建物



求積表

イ	4,500 X 5,100	=	22,950,000
ロ	4,500 X 10,200	=	45,900,000
ハ	4,500 X 10,200	=	45,900,000
ニ	2,750 X 2,800	=	7,700,000
ホ	0,450 X 14,400	=	6,480,000
ヘ	2,400 X 16,300	=	39,120,000
ト	1,650 X 18,000	=	29,700,000
チ	0,350 X 51,900	=	18,165,000
リ	6,150 X 45,500	=	279,825,000
ヌ	0,400 X 3,800	=	1,520,000
ル	0,400 X 7,600	=	3,040,000
ヲ	0,400 X 23,300	=	9,320,000
ヲ	0,300 X 19,500	=	5,850,000
カ	0,400 X 3,600	=	1,440,000
コ	0,400 X 7,600	=	3,040,000
合計			519,950,000
床面積			519.95 m ²

合計 519,950,000
床面積 519.95 m²



縮尺 1/500

申請人

縮尺 1/500

製作音

製作音

縮尺 1/500

(愛知県土地家屋調査士会 用紙)

登記年月日：平成6年6月10日
これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(名古屋法務局熱田出張所 管轄)
令和7年8月7日 名古屋法務局 登記官

3/3

建築物図面

各階平面図 6223020

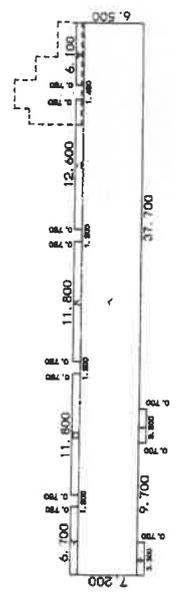
家屋番号

名古屋市緑区作の山町220番地

建物の所在

1 棟の建物

6 階



求積表

イ	0.750 X 6.700	=	5.0250000
ロ	0.750 X 11.800	=	8.8500000
ハ	0.750 X 11.800	=	8.8500000
ニ	0.750 X 12.600	=	9.4500000
ホ	0.750 X 6.100	=	4.5750000
ト	5.750 X 54.000	=	310.5000000
チ	0.700 X 3.300	=	2.3100000
	合計		351.8700000
	床面積		351.87 m ²



会員専用

作製者

(平成 6 年 5 月 25 日)

縮尺 1/500

申請人

縮尺 1/500

(愛知県土地家屋調査士会 用紙)

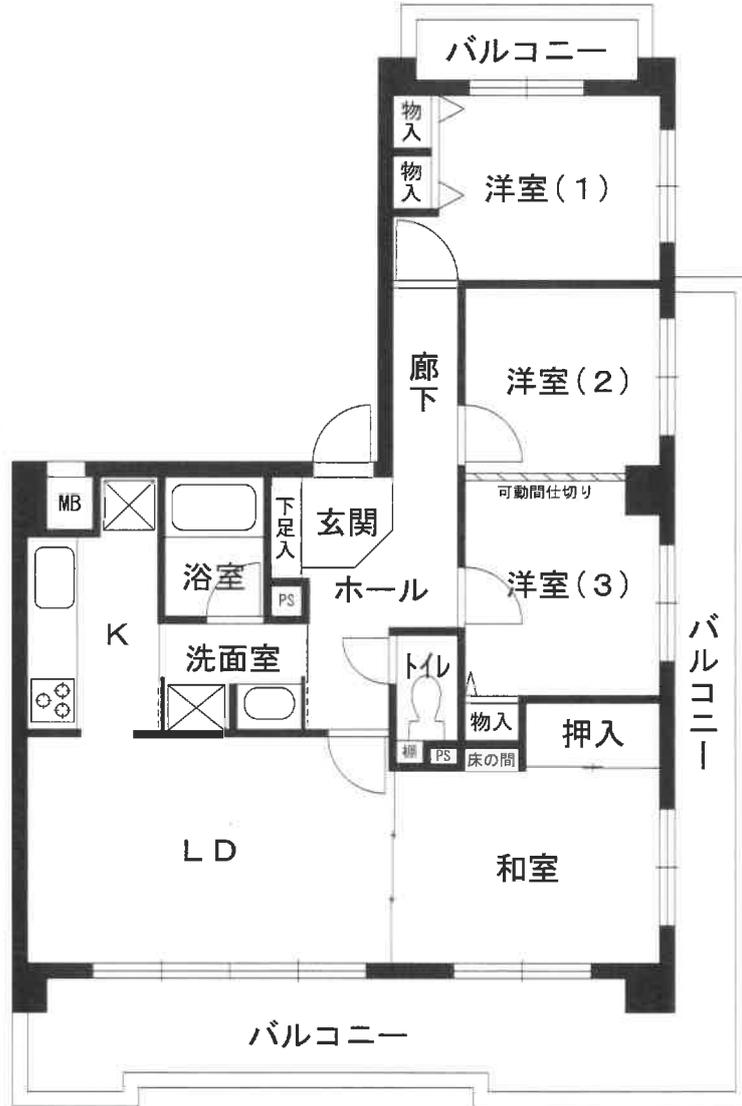
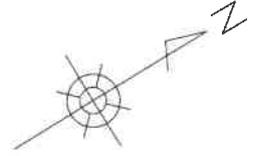
登記年月日：平成6年6月10日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(名古屋法務局緑海出張所 管轄)

令和 7 年 8 月 7 日 名古屋法務局

登記官

建物間取図（概略）





NO. 1

目的物件を含む一棟の建物



NO. 2

目的物件を含む一棟の建物